

森野真治事務所

〒518-0007
伊賀市服部町331-1
電話 0595(23)6060
FAX 0595(48)6233
E-mail: shinji@morino.biz



今年度は、県議会において以下の委員等をしていきます。

- 予算決算常任委員会・委員
- 総務地域連携交通常任委員会・委員
- 議会改革推進会議・副会長

県政に対するご意見、ご要望などをお聞かせください。

バックナンバー等はホームページから
<https://morino.plala.jp/shinji/>

令和6年7～12月の公務日程

7月10日	予算決算常任委員会（令和6年版県政レポート）、議会改革推進会議役員会
17日	総務地域連携交通常任委員会県内調査（大台町、尾鷲市）
25日	総務地域連携交通常任委員会県内調査（四日市市、木曽岬町、東員町）
9月17日	本会議（条例案等上程）、全員協議会、議案聴取会
20日	本会議（議案質疑） / 25日 本会議（一般質問）、議会改革推進会議役員会
27日	本会議（一般質問）
10月1日	本会議（一般質問）
2日	予算決算常任委員会（令和5年度企業会計決算）
3日	全員協議会（令和7年度行政展開方針、当初予算調製方針）、第1回議員勉強会
7日	総務地域連携交通常任委員会・分科会（地域連携・交通部関係）
9日	総務地域連携交通常任委員会・分科会（総務部・部外関係）
10日	本会議・総務地域連携交通分科会・予算決算常任委員会（衆議院選挙関係議案上程、採決）
15日	本会議（代表質問）、予算決算常任委員会（令和5年度企業会計決算採決）
18日	本会議（令和5年度企業会計決算採決、令和5年度一般・特別会計決算、補正予算上程）、予算決算常任委員会（令和5年度一般・特別会計決算）
23日	全員協議会（監査結果、内部統制）、予算決算常任委員会（令和7年度当初予算の考え方）
24日	予算決算常任委員会（令和7年度当初予算の考え方）
30日	予算決算常任委員会（令和5年度一般・特別会計決算総括質疑）
11月1日	総務地域連携交通分科会（令和5年度一般・特別会計決算）
15日	予算決算常任委員会（令和5年度一般・特別会計決算採決）
21日	本会議（令和5年度一般・特別会計決算採決、補正予算上程）、議案聴取会
26日	本会議（議案質疑）
28日	本会議（一般質問（森野登壇））
12月2日	本会議（一般質問、補正予算上程）、総務地域連携交通分科会（先議分審議・採決）
4日	本会議（一般質問）、予算決算常任委員会（先議分採決）、本会議（先議分採決）
5日	予算決算常任委員会（令和7年度当初予算要求状況説明）
6日	予算決算常任委員会（令和7年度当初予算要求状況総括的質疑）
10日	総務地域連携交通常任委員会・分科会（地域連携・交通部関係）
12日	総務地域連携交通常任委員会・分科会（総務部・部外関係）
17日	予算決算常任委員会（採決）
19日	本会議（採決、令和6年度閉会）



森野真治

まりのしんじ

このレポートは、三重県議会や森野真治の活動を県民の皆様方に幅広く知っていただくため、定期的に発行しております。ぜひ、ご家族皆様でご覧ください。なお、これまでに発行したものの（バックナンバー）はホームページに掲載しております。

2024年 第2号
(通算第35号)

2024年12月発行

三重県議会議員 森野真治の県政レポート



令和6年定例会（7～12月）の概要

9月17日に条例案や令和5年度企業会計決算認定議案等が提案され、10月18日に可決・認定されました。

10月10日に衆議院解散による衆議員選挙等の補正予算（一般会計約11億円）が提案され、即日可決されました。

10月18日に令和5年度一般会計・特別会計決算認定議案が提案され、11月21日に認定されました。

11月21日に12月補正予算（一般会計▲約10億円、特別会計約13億円、企業会計▲約28億円）、12月2日に国の補正予算に対応して防災、減災、県土強靱化を推進するための補正予算等（一般会計約261億円、企業会計約2億円）が提案され、12月2日提案分が先に12月4日に可決され、その他については19日に可決されました。

2024.11.28 一般質問

一般質問（11月28日登壇）の概要について

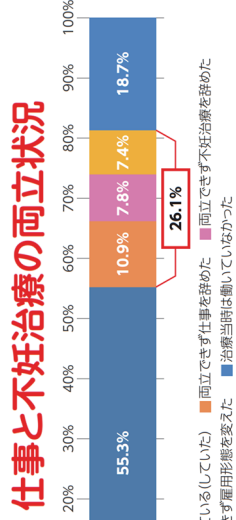
1. 出産子育て支援について (1) 不妊治療に対する助成について

Q 近年、晩婚化や子どもを望む年齢が高くなってきていることに伴い、不妊に悩む夫婦が年々増加しており、不妊の検査や治療の経験がある夫婦の割合は令和3年時点で約4.4組に1組となっている。県の特定不妊治療助成事業には妻の年齢が43歳未満という年齢制限があるが、43歳以上でも出産可能であり、年齢制限を撤廃し、子どもを持つことをあきらめさせるとは考えられないか。

A 現在、国による保険適用の基準に合わせて43歳未満という年齢制限を設けている。母体への影響や分娩率を根拠として定めたと考えているが、妊娠・出産を希望する女性の年齢の上昇や医療技術の進歩などにより、県内においても43歳以上の方が自費で不妊治療を行い、妊娠・出産につながったケースはある。年齢に関わらず独自で助成している市町もあるため、県制度における年齢制限について検討していきたい。

(2) 妊活休暇制度について

Q 晩婚化等により不妊治療を受ける人が増加しており、厚生労働省が令和5年度に行った調査によると、約6割の企業で不妊治療を行っている社員の把握ができておらず、約7割の企業で不妊治療に対する支援制度等を実施してない(できていない)と回答している。企業等において産前産後休暇や育児休業のように妊活休暇制度を設け、不妊治療と仕事の両立を図っていく必要があると思うだろうか。



A 県では令和2年度から経営者や人事担当者等を対象に、不妊治療と仕事の両立支援に向けたセミナーを実施し、延べ144人が受講。さらに、不妊治療と仕事の両立に向けた職場づくりや意欲のある企業に対してアドバイザーを派遣している。しかし、令和5年度に特定不妊治療費助成を利用した方へのアンケート調査では職場が不妊治療への理解があると感じている人は56.6%、職場に不妊治療をサポートする制度があると答えた人は34.5%にとどまっているため、引き続き取り組んでいきたい。

(3) 産院の確保について

Q 令和5年の三重県の出生数は統計開始以来初めて1万人を割り込み、今後とも加速度的な減少が見込まれている。医師の高齢化に加え採算性の悪化により、県内では令和5年に亀山市、津市、松阪市で1件ずつ、今年三重郡で1件が分娩の取り扱いを停止した。さらに、伊賀市、名張市で1件ずつ来年3月までに分娩の取り扱いを中止すると発表した。県内の分娩環境維持も含め、今後どのように取り組んでいくのか。

A 分娩件数の減少やハイリスク分娩への対応、医師の高齢化等から、近年、分娩を取り扱う診療所が減少してきている。伊賀地域については、伊賀市、名張市や関係団体、大学等とも問題意識を共有しながら、様々な可能性を視野に協議をしてきた。現在、伊賀市、名張市と県の三者で伊賀地域の分娩環境を確保していくための対策について協議しており、予算措置も含めた検討を行っている。県内の他の地域も含め、分娩環境の確保に向けて国に対して産科医療機関に対する財政支援の充実を働きかけるとともに、県としても市町、関係団体と連携して分娩体制の確保に向けて引き続き取り組んでいく。

(4) 乳幼児健診費用等の助成について

Q 妊娠すると「母子保健のしおり」が交付され、様々な妊婦・出生児健診が無料で受けられるようになっているが、新生児聴覚スクリーニング検査や拡大新生児マススクリーニング検査、1か月児健診等、自己負担のある検査がある。全ての子どもたちが健康に育つために、これらを自己負担なく受診できるようにするべきと考えるだろうか。

A 新生児聴覚スクリーニング検査については、令和5年度からデータベースシステムを運用して精密検査や療育へ確実につながるよう支援している。新生児拡大マススクリーニング検査については、国が費用を半額補助する実証実験を開始しており、三重県も参加を検討したい。1か月児健診については、すでに22市町が補助を実施しており、全ての市町で実施できるように調整・協議を行っていく。今後も保護者負担の軽減に向けて、国に公費負担の対象拡大について働きかけていく。

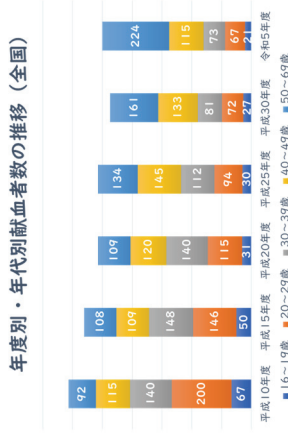
(5) 保育士確保対策について

Q 保育士不足が深刻な状況になっており、たびたび待機児童などが問題となっている。保育士不足になっている原因の一つに賃金の低さがあり、また保育園での不祥事等がメディアで多く取り上げられイメージが悪くなっていることもある。必要な子どもたちに保育が行き届くために、さらなる保育士確保対策が必要であると思うが、保育士の処遇の改善や、保育士職の魅力向上に向け、どのような取り組みでいくのか。

A 保育士確保のため、人材確保や離職防止、処遇改善等の取り組みが重要と考えている。県では保育士を目指す学生に就学資金貸付事業を実施しており、今年度から貸付メニューに入学準備金を追加した。離職防止に向けては、周辺業務を行う保育支援者の雇用やICT導入に対し支援。処遇改善に向けては、私立保育所等に対する加算を実施している。魅力発信に向けては、ホームページ「みえのほいく」による発信や中学生の職場体験授業の実施機会の拡大に取り組んでいる。今後も現場の意見を聞き、取り組んでいく。

2. 献血推進について

Q 若年層(30代以下)の献血率の低下が進んでおり、今後の輸血用血液等の確保が危惧されている。さらに、三重県の16~19歳の献血率は全国的にもほぼ最下位である。高校生に対する取組の他県の違いの結果だと思うが、学校だけが問題でなく日赤三重県支部が献血バスを400mL献血のみとしていることも一因。体への負担が少なく、年齢と体重の要件も緩和される200mL献血を推進すべきと考えるがどうか。



A 今後、人口減少・高齢化が一層進む中、若年層の献血を促進し、将来に向けた献血人口を確保していく必要がある。若年層の初回献血として200mL献血を実施することは一つの好機であると考えるため、三重県赤十字献血センターに対し、献血バスでの200mL献血の実施について、積極的に働きかけていきたい。

3. 内陸型地震の被害想定について

Q 今年度から来年度にかけて南海トラフ地震の被害想定を見直すことになっているが、県内の主要断層帯による内陸型地震の被害想定について、見直しや策定を行わないのか。

A 内陸型地震については現在、国の「中部圏・近畿圏直下地震モデル検討会」において見直しが始まったところであるため、この検討状況を見ながら見直し時期を検討していきたい。

4. 安定型産業廃棄物最終処分場の新規設置について

Q 県内においてこれまでに安定型産業廃棄物最終処分場の不適正処理事案がいくつも発生しており、その処理に莫大な県費を投じた上、完全に元に戻ることはない。新たな事案を絶対に発生させないため、今後、新規設置や設置後の監視・指導についてどのようにしていくのか。

A 伊賀市内における設置計画に対する住民の反対意見は県として重く受け止めている。事業者に対し、地域住民との合意形成手続には真摯に対応するとともに、手続きの終了報告書が提出された場合には慎重に審査を行う。安定型産業廃棄物最終処分場の不適正処理事案を二度と発生させないという強い決意を持って監視・指導に取り組んでいく。